

研究
テーマ

①メディア史としての調査報道の研究②財界の研究 ③政治献金の研究

◆キーワード

ジャーナリズム 調査報道 財界 政治献金

◆産業界の相談に対応できる分野

マスコミ論 財界論 企業の社会的責任

人文学部メディア文化コース 教授
古賀 純一郎TEL 029-228-8448
FAX 029-228-8199
e-mail kogaj@mx.ibaraki.ac.jp一言
アピール

本研究は、ジャーナリズムの使命と経済界の役割を解明します。

研究概要

【調査報道の研究】

民主主義の健全な発展を目指すジャーナリズムの最大の使命は、権力の監視であると言われてい

ます。その重要性は、メディアが国・権力のプロパガンダ（政治宣伝）と化して、何ら歯止め役を果たせず、戦争への道突き進むことになった80年前の歴史を振り返れば、その役割は自ずと理解できること

です。そうした役割を完遂するためのキーワードとなっているのが調査報道（Investigative Reporting）

です。権力機関の提供する情報とは一線を画し、時間を掛けてジャーナリストが独力で調査し、権力の腐敗を暴露するのがその内容です。具体的には、米ワシントンポスト紙が半世紀前に当時の大統領の犯罪を政府の圧力にもめげずに追い続け、大統領を辞任まで追い込んだウォーターゲート事件や新聞協会賞に4年前に輝いた検察権力の犯罪をスクープした朝日新聞の大阪地検特捜部検事証拠改竄事件などが挙げられます。

こう書くと調査報道は、最近の手法のように思われがちですが、実は、100年前のジャーナリストが積極果敢な取材で巨大企業を追い詰めたケースがあります。当時のこの報道は、名付け親であるルーズベルト大統領にちなんでマックレイキングと呼ばれました。

研究では、メディア史の一環としてこれまで国内でほとんど考察されなかったことのない調査報道史の分析を目指しております。そのパイオニアと言われているのが、今から100年以上も前に活躍した女性

ジャーナリスト、アイダ・ターベルです。ジャーナリズムの神髄である調査報道の源流とは何なのか。なぜ、そうした報道が生まれたのか。それらを解き明かすため現在ターベルの残した著書などを紐解いて研究中で、成果は、本学紀要などに連載中でありま

【財界の研究】

す。現在、危機に直面するジャーナリズムを調査報道が救えるのかももう一つのテーマでもあります。20年以上も前から取り組んでいるこの研究は、政財官の鉄の団結とも呼ばれる日本株式会社の意思決定機構の分析でもある。日本独特のシステムとの評価もあるこれは、グー・チョキ・パーの関係ともいわれております。行政指導などによる不透明な官界の政策誘導、官界からの天下りを受け入れる財界、財界は、企業献金で政界へ支援する、などがその中身である。グローバル化を受け、こうした関係は微妙に変化を遂げつつありますが、明確な分析はないのが現状でもあります。財界の総本山といわれる日本経団連の政策誘導、政界との関係などの現状分析を通じて、財界の今日的な意味や、その変貌しつつある役割を考察するのがこの研究の目的でもあります。

【政治献金の研究】

「財界の研究」の延長上にあるのが、この研究である。政府に対して各種政策を要望するのが圧力団体としての財界の使命でもある。その最強のツールが、政治家への献金である。

財界の献金は、その時代、時代によって微妙に変化する。政権党だった自民党の下野で財界は、経団連を軸とした献金への関与を過去2回、中断した。企業行動の透明性が叫ばれる中での献金の今日的な意義を探るのがこの研究である。

何に
使える？